

令和3年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						実施内容	成果目標	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
						総事業費	国庫補助額	コロナ交付金 充当額 <small>(年度内進行実績事業費)</small>	D	E	F				
13	観光・物産事業者支援事業	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている、事業者の救済支援として、コロナ感染防止対策(対策機器等の導入)、うるま市の観光・特産品等の需要拡大キャンペーン(特典付きの宿泊プランの提供・市民限定で体験商品等を特別価格で提供・市の特産品が当たるインスタグラムキャンペーン)、新たな販路形成(プレゼントキャンペーン・リーフレット制作)を実施し、需要の回復を図るとともに、うるま市の観光地としての魅力をPR(キャンペーン告知・国内旅行博の出展)し、認知度向上・観光誘客拡大を図る。 ②うるま市観光物産協会に対する補助金 ③市観光物産協会	R4.3.1	R4.3.31	34,999,300	-	34,999,300	-	-	-	感染症対策機器の導入支援PR活動等の実施	観光・物産事業者支援事業 参画事業者数70社以上	観光・物産事業者支援事業 参画事業者数86社	需要拡大キャンペーンとして宿泊事業者13社、物産事業者40社、体験事業者10社の計63社、コロナ対策機器の導入として宿泊事業者14社、飲食店9社の計23社の延べ86社の参画で、成果目標が達成された。 需要拡大キャンペーンでは、観光客だけでなく市民もうるま市の良さを知れる機会となった。ブログ・ホームページとしては、フォトコンテストやHPでの画像等のダウンロードページを制作することで、外部からの魅力発信を促すことができ、国内旅行博への出展では、自らうるま市をPRすることが出来た。 コロナ対策機器等の導入を行うことで、店舗側とお客様の両方の安心・安全な環境を整えることができた。
14	観光誘客促進PR事業	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の終息後の誘客効果を高めると共に、地元産品の新たな販路形成へ繋げ、地域経済への波及による経営基盤の強化を図るため、5,000人以上を対象とした県外スポットイベントでのウェルカム動画の放映と併せて、市産品のPRを目的とした販促商品を配布を行う。 ②プロモーション活動に係る委託料 ③市内事業者	R4.3.1	R4.3.22	34,941,500	-	34,941,500	-	-	-	PR活動等の実施	うるま市への来訪意欲の向上(宿泊・体験・飲食の利用への興味) (※サンプリングアンケート結果肯定的意見70%以上)	うるま市への来訪意欲の向上(サンプリングアンケート結果肯定的意見89%)	楽天ゴールデンウィークの本拠地である仙台のスタジアムにて、県外での誘客イベントを1回行った。当日の観客数は8,170人がいる中、球場での市産品のPRを目的としたうるまの観光資源、食、物販を販売し、実売2時間という短時間の中で、250,187円の売上があった。また、コロナで打撃を受けた市産品を買取り、SNSやメニューを提供を行い、408,000円の売上があった。 事前のYoutubeプロモーションでは、観光大使HYを活用した3本の動画を配信、総再生回数が26,094回(2022年3月時点)あり、コロナ後の来訪動機にも繋がったと考える。 アンケート調査ではうるま市の認知度65.7%、「うるま市に行ってみたい89%」と高い来訪意向がある事が分かった。コロナ禍において、物販や食から、市の独自の魅力と観光誘客に繋がる事業ができたことは、コロナ後の来訪動機にも繋がったと考える。
15	緊急雇用対策事業	商工労政課	①新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、雇止めや内定取り消し、離職を余儀なくされているまたは就職難に直面している市内在住の求職者の生活基盤の安定化を図るため、会計年度任用職員として雇用する。 ②会計年度任用職員報酬 ③市内在住者	R4.3.1	R4.3.31	37,076,760	-	37,076,760	-	-	-	募集活動の実施及び採用選定	雇用者数24名	雇用者数27名	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢は厳しい状況が続いており、雇用人数は予定を上回る結果の27名となった。 本事業実施により、雇止めや内定取り消しに陥った市内在住の求職者の生活基盤の安定化を一部は図ることができたが、今後、継続した支援の在り方を検討する必要がある。
16	地域ブランディング事業	産業政策課	①IT関連産業集積のためのプロモーションを再構築し、新たな地域ブランディングを行うことで、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会構造の変革において発生した需要を積極的に取り込んでいくことを目的とした企業誘致等を図る。 ②ブランディングに係る委託料 ③県外事業者	R4.3.1	R4.3.31	14,480,852	-	14,480,852	-	-	-	PR活動等の実施及びイベントの開催	うるま市ビジネス環境の認知率20%	うるま市ビジネス環境の認知率約21%	全国の就業者人口のうち約4000万人(25才～55才)のうち約21%にあたる860万人へ市のビジネス環境の認知を促す広告告知を行った。 また、企業誘致に向けたオンライン企業家会議を開催し集客予約は当日参加者は38名となった。開催後のアンケートでは、うるま市の進出に興味があったとの回答が約7割を占めるなど一定の効果があった。 今後は今年度事業で得られた知見をもとにコロナ禍後の世の中のニーズに適した企業誘致戦略を展開する。
17	うるま市立小中学校消毒及び検温等支援事業	学務課	①子供たちの安全安心の確保と教員の負担軽減を図るため、市内公立学校で行う消毒作業及び検温作業に係る経費を補助する。 ②消毒作業員報酬 ③市内公立小中学校	R4.3.1	R4.3.14	31,654,717	-	31,654,717	-	-	-	消毒・検温作業に係る費用の補助	学校内でのクラスター発生件数0件	学校内でのクラスター発生件数1件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、うるま市PTA連合会に対し補助金を交付し、各小中学校へ消毒検温作業員を配置した。しかし学校内でのクラスター発生件数が1件あった。今後、感染拡大防止の徹底を図り、学校内でのクラスター発生件数0件を目指す。
18	感染症対策等支援事業(小学校)	学務課	(感染症対策等支援事業(小学校)) ①学校における感染症対策を強化するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事を支援する。 ②感染症予防品の調達に係る需用費(消耗品費) ③市内小学校 18校	R4.3.1	R4.3.16	22,652,410	11,326,000	11,326,410	-	-	-	感染症対策強化に係る補助金の交付	学校内でのクラスター発生件数0件	学校内でのクラスター発生件数0件	学校における感染症対策を徹底しながら児童の学びの保障を体制整備を促進するため、小学校へ在籍数に応じ予算を配分、支援することにより、小学校内でのクラスター発生件数は0件であった。
19	感染症対策等支援事業(中学校)	学務課	(感染症対策等支援事業(中学校)) ①学校における感染症対策を強化するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事を支援する。 ②感染症予防品の調達に係る需用費(消耗品費) ③市内中学校 10校	R4.3.1	R4.3.16	10,879,208	5,439,000	5,440,208	-	-	-	感染症対策強化に係る補助金の交付	学校内でのクラスター発生件数0件	学校内でのクラスター発生件数1件	学校における感染症対策を徹底しながら生徒の学びの保障を体制整備を促進するため、中学校へ在籍数に応じ予算を配分、支援した。しかし中学校内でのクラスター発生件数が1件あった。 今後、感染拡大防止の徹底を図り、学校内でのクラスター発生件数0件を目指す。
20	地元食料(品)利用事業	学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症の影響で、生産や流通が減少している地元の学校給食用食料購入事業者や生産者の利活用を増加させることで支援し、安定的な学校給食事業が継続を図る。 ②食材等の調達に係る需用費(賄材料費) ③市内農産物生産者、加工業者	R4.3.1	R4.3.31	14,999,939	-	14,999,939	-	-	-	地元食料等購入に係る支援	生産者等の生産意欲向上	生産者等の生産意欲向上	交付金の活用により、生産物の流通が減少している地元生産者及び加工業者28社の利用ができ、99.9%の執行率であった。 また、学校休業期間中、学校から要望のあった登校する児童生徒へ179個の弁当配布ができた。 その結果、生産者、加工業者の生産意欲の向上が図られ学校給食も充実したものになった。
21	ステイホーム読書支援・感染症拡大防止対策事業	図書館	①図書館に親しむ機会の維持・確保、在宅で過ごす時間を有意義にし、外出抑制につなげるため、電子書籍を無料提供する。 ②市図書館運営に係る使用料等 ③④市民	R4.3.1	R4.3.31	13,616,212	-	13,616,212	-	-	-	電子図書館の電子書籍を拡充及び市民へのPR活動	電子図書館登録者数3,000人	電子図書館登録者数3,002人	電子図書館による非来館での利用環境を充実させたことで、市民サービスの向上につながり、電子図書館登録者数が3,002人と目標を達成できた。 図書館休館時に行った本の配送サービス「うるまBOOK便」は、2,205冊・485件の利用があり、サービスの定着が感じられた。 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに乗船者18,131名に対し検温及び健康確認シートへの記入を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める津堅島住民や乗客への丁寧な対応に努めた。 令和4年1月に津堅島内の介護施設において陽性者が判明しクラスターが発生(累計25名)したが、津堅島全体の流行は抑えられたことができた。
22	津堅島新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	健康支援課	①医療体制が脆弱な津堅島への新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、平数履旅客待合所において定期船利用者に対し検温業務等を実施する。 ②検温作業に係る委託料 ③津堅島への渡航者	R4.3.1	R4.3.31	7,359,656	-	7,359,656	-	-	-	津堅島定期船利用者に対し検温実施	津堅島への新型コロナウイルス感染症予防及び感染経路の確認	津堅島への新型コロナウイルス感染症予防及び感染経路の確認	津堅島への新型コロナウイルス感染症予防及び感染経路の確認

令和3年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						実施内容	成果目標	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
						総事業費	国庫補助額	コロナ交付金 充当額 (年度別実行業務事業費)	D 起債額	E その他	F 補助対象外経費				
23	新型コロナウイルス感染症PCR検査体制強化事業	こども政策課	①市内の感染拡大を防ぐため、ドライブスルー方式のPCR検査センターを設置するとともに、沖繩県が実施する介護及び障がい関連施設職員向けのPCR検査事業との連携・強化を図る。 ②PCRに係る事務費及び委託料 ③県が実施するPCR検査に係る介護・福祉関連事業者等の職員及び市民等	R3.4.20	R4.3.31	33,497,953	-	33,497,953	-	-	-	沖繩県実施のPCR検査への協力支援	沖繩県が実施するPCR検査のサポート率100%	沖繩県が実施するPCR検査のサポート率100%	ドライブスルー方式のPCR検査では、陽性者をいち早く特定し、医師や保健所につなぎ必要な指示をさせることで、陽性者の安全確保及び新型コロナウイルスの感染拡大を一定程度防ぐことができた。 また、県が実施するエッセンシャルワーカー向けのPCR検査に協力したことで、施設内でのクラスターをある程度未然に防ぐことができた。
24	給付金等サポート事業	商工労働課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済的な影響を受けている事業所への支援として、国や沖繩県が実施する給付金等の申請手続き等のサポートを行う。 ②申請サポートに係る事務費(商工会への補助金) ③市内事業所等	R3.6.17	R4.3.31	5,408,865	-	5,408,865	-	-	-	申請サポート窓口を開設	サポート件数 1,000件以上 サポートに対しての満足度 90%以上	サポート件数 651件 サポートに対しての満足度 99%	本事業はR3.7月～R4.2月までの事業期間であったが、国の月次支援金がR3.10月分終了したことが主な要因となり、サポート件数目標1,000件以上に対し、実績651件の申請サポートとなった。 また、満足度アンケートについては、結果が99%だったことから一定程度の効果はあったと考えられる。
25	通り等活性化支援事業	商工労働課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少した市内の事業所及び(セブ)コミュニティーズ(7通会)の支援を行い、消費拡大と地域経済の活性化を図る。 ②商工会及び観光物産協会への補助金 ③市内事業所等	R3.6.17	R4.3.31	2,500,000	-	2,500,000	-	-	-	通会等への取組に対する補助金交付スタンプラリーの実施	応募総数900枚以上	応募総数2,970枚	応募総数目標900枚以上に対し、実績2,970枚の応募があった。スタンプ総数は、16,474個のスタンプとなり、8,237,000円の直接効果を創出できた。
26	うるま市高齢者等へのPCR検査事業	介護長寿課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①高齢者入所施設への新規入所予定者等がPCR検査を希望した場合、無料で検査ができる体制を整備することで、高齢者等への新型コロナウイルス感染拡大や重症化の防止を図る。 ②PCR検査に係る委託料 ③高齢者入所施設への新規入所予定者等	R3.6.17	R4.3.31	1,348,500	674,000	674,500	-	-	-	一定の高齢者等へのPCR検査体制構築	高齢者等への感染拡大を未然に防ぎ、通所系サービス事業所でのクラスター及び死亡例を最小限にする	高齢者等への感染拡大を未然に防ぎ、通所系サービス事業所でのクラスター及び死亡例を最小限にする	事業の効果を高めるため、通所系サービス事業所利用から高齢者入所施設入所予定者へと対象を変更し事業を実施した。 検査で1件の陽性者(無症状者)が見つかり、早めの感染拡大防止対応につなげた。また、92件の陰性確認により、施設への新規入所等に際して、受検者本人、他の入所者及び施設職員の安心につながった。
27	学童クラブ等職員へのPCR検査事業	こども家庭課	①学童クラブ及び児童館に勤める職員のPCR検査を行い、子どもを預かる機能の確保に努める。 ②PCR検査に係る費用の補助 ③学童クラブ及び児童館の職員	R3.6.17	R4.3.31	1,011,550	-	1,011,550	-	-	-	学童クラブ、児童館職員へのPCR検査体制構築	学童クラブ等でのクラスター発生抑制	学童クラブ等でのクラスター発生抑制	令和3年7月～9月(3か月 夏休みを含む)にかけて各学童クラブ及び児童館に勤める職員に対しPCR検査を実施した。 8月に学童で集団感染が発生したが、他の学童や児童館の職員間でのクラスター発生は0件に抑制することができ、学童クラブ及び児童館を継続して開所することができた。
28	文化施設の感染症対策環境整備事業	文化財課	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ①感染症対策を行い、来館者の安全と、安心して利用できる施設環境の整備を目的とし、来館者数の回復を図る。 ②資料館改修に係る工事費、感染対策物品購入費 ③海の文化資料館、石川歴史民俗資料館	R3.6.17	R4.1.28	16,831,620	7,091,260	7,091,260	-	-	2,649,100	資料館回収工事の実施、感染症対策物品の購入	施設の来館者数(15,000人以上)の回復 (年間見込み15,000人以上)	施設の来館者数の回復 (年間見込み15,000人以上)	空調設備及び物品購入は令和3年1月に完了した。整備後の2月以降は来館者の安全とその安心感を確保でき、来館者数が多いながらも、家族連れの利用者が回復しつつある。 令和3年度の2～3月は、一ヶ月平均約1,300人の利用となった。なお、令和4年度の4～6月の一ヶ月平均は、2,000人の利用となっている。
29	路線バス事業者応援給付事業	都市政策課	①新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間の影響下においても、市民の移動手段として欠かすことのできない路線バスの維持確保に向け、危機的状況に陥る路線バス事業者に対して支援金を給付する。 ②バス事業者支援に係る給付金(応援金) ③うるま市内にバス路線を運航する路線バス事業者	R3.6.1	R3.8.11	4,200,000	-	4,200,000	-	-	-	バス事業者へ支援金の給付	廃止路線数0件	廃止路線数0件	路線バス事業者4社へ運行継続支援金として支給した。R3年度における廃止路線は0であった。 今後の課題として、コロナ禍の状況が回復せず、路線バス利用者の低迷が続けば、地域の足としての路線バス運行継続は厳しいものがあるため、路線バス事業者への運行支援については継続的な支援を検討する必要がある。 アンケート有効回答数94件のうち32件(約3割)であることを確認した。 移動手段(送迎者)がない高齢者が、ワクチン接種会場へ移動することに役立つ他、介護タクシーに頼らなければ移動できない高齢者の経済的負担の軽減に役立った。 また、接種後の運転に不安を感じる高齢者にも利用した。 本事業によるタクシーチケットの配布により、ワクチン接種への関心を高め、ワクチン接種率の向上に寄与したと期待する。
30	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業(高齢者)	介護長寿課	①新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高く、本人による移動手段に欠ける可能性の高い65歳以上の要介護認定者(要支援1～要介護5)に対して、タクシーチケットを配布することで、新型コロナウイルスワクチンの接種場所への移動支援を行い、ワクチン接種率の向上を図る。 ②タクシー利用に関する委託料 ③65歳以上の要介護認定者	R3.6.1	R4.3.22	1,225,033	-	1,225,033	-	-	-	65歳以上の要介護認定者へタクシーチケットを配布	タクシーチケット利用者数1,000人	タクシーチケット利用者数769人 タクシーチケットにより動機づけられ接種した数32件(アンケート)	タクシーチケットにより動機づけられ接種した件数は、アンケート有効回答数94件のうち32件(約3割)であることを確認した。 移動手段(送迎者)がない高齢者が、ワクチン接種会場へ移動することに役立つ他、介護タクシーに頼らなければ移動できない高齢者の経済的負担の軽減に役立った。 また、接種後の運転に不安を感じる高齢者にも利用した。 本事業によるタクシーチケットの配布により、ワクチン接種への関心を高め、ワクチン接種率の向上に寄与したと期待する。
31	新型コロナウイルス感染症対策施設整備支援事業	保育こども園課	①認可外保育施設へ登園自業要請を行った際、登園自業要請に応じて認可外保育施設の利用を自粛した保護者に対し、利用料を助成することで、感染拡大の防止を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた保護者の生活支援に繋げる。 ②助成金支給 ③認可外保育施設の利用を自粛した保護者	R3.6.1	R4.3.29	10,743,121	-	10,743,121	-	-	-	登園を自粛した対象世帯への助成金交付	登園を自粛した対象世帯への助成率100%	登園を自粛した対象世帯への助成率100%	申請があった全ての世帯(延べ954名、総額13,456,561円)へ助成を完了した。 登園を自粛した対象世帯への助成率100% 登園自粛した日数に応じて保育料を助成することで、世帯の生活支援を行うとともに、保護者が登園自粛に協力的となり、認可外保育園での感染拡大防止に繋がった。
32						35,079,000	17,539,000	-	-	-	17,540,000				
33	情報機器整備事業	教育支援センター	①新型コロナウイルス感染症の影響で緊急事態宣言期間が長引き、学校の臨時休校等の措置も取られる中、感染症対策と子どもの健やかな学びの保証を両立するため、文部科学省が提供するICTスクール構築に基づき、1人1台端末を活用した学習活動を円滑かつ継続して取り組めるよう、児童生徒利用端末の予備機を兼ねた教員用端末を整備する。 ②備品購入費 ③備品運搬費	R3.9.24	R4.1.21	15,309,910	-	15,309,910	-	-	-	教員用等への端末整備	各学級へ1台の整備100%	各学級への整備率100%	各学級への整備率100%を達成。 児童生徒利用端末の予備機を兼ねた教員用端末を整備したことにより、不測の臨時休校に備え、オンライン授業等が円滑に実施できる環境を整えることができた。
34	経営多角化支援事業	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている地域企業の経営継続におけるリスクヘッジを図るため、自社が持つリソースやシーズを活用し、多角化へ取り組む事業者に対し必要な経費を助成する。 ②委託費及び市内事業者資機材調達等経費の補助 ③市内事業所等	R3.9.24	R4.3.31	17,887,221	-	17,887,221	-	-	-	商品開発及び新規サービス展開に係るハンズオン支援等の実施	新規サービス展開等15件	新規サービス展開等15件	市内事業者が新商品開発や新たなサービスを開始する場合の経費について、15件支援し、成果目標を達成した。 今後、展開されたサービスや商品などの検証を適宜実施し、当該事業の効果の追跡を行う。
35	市内事業者広報支援事業	産業支援課	①新型コロナウイルス感染症流行の影響で、事業運営に深刻な打撃を受けた事業者を中心にコロナ禍後の経営基盤強化・回復・事業展開を支援するため、各視聴者層へ訴求できるメディアを活用したPR広報の支援を行う ②動画制作に係る費用補助、番組制作に係る委託料 ③市内事業所	R3.9.24	R4.3.31	11,493,572	-	11,493,572	-	-	-	各視聴者層へ訴求できるメディアを活用したPR	PR動画等の閲覧数20万回 インターネットラジオ聴者数 8万人 テレビ番組の視聴率7%	PR動画等の閲覧数948,090回 インターネットラジオ聴者数 421,067人 テレビ番組の視聴率8.2%	インフルエンサーを活用したPR 動画8本 (YouTube) 視聴者数 948,090再生 ラジオ視聴者想定数 421,067人 テレビ番組の視聴率 3会放送平均 8.2% 想定視聴者数 280,863人 すべての媒体で成果目標を達成し、個別にアラインングでも広報後の事業者の顧客増や、認知度向上へ一定の成果があった。

令和3年度 うるま市 新型コロナウイルス感染症対応事業 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						実施内容	成果目標	成果(可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等
						総事業費	国庫補助額	コロナ交付金 充当額 <small>(年度内進行実績事業費)</small>	D 起債額	E その他	F 補助対象外経費				
36	農業者経営安定化対策事業	農政課	①まん延防止重点措置期間や緊急事態宣言期間の長期化に伴い、地域の経済活動はこれまでに見えないほど停滞しており、市内農家の経営安定化を図ることを目的として、収入保険への加入を促進するため、経費の一部を補助する。 ②担い手農家等への経費補助 ③市内在住の担い手農家	R3.9.24	R4.3.24	2,800,000	-	2,800,000	-	-	-	市内農家を対象とした収入保険加入経費の補助	担い手農家84戸の収入保険加入	担い手農家28戸の収入保険加入	市内農家の経営安定化を図ることを目的として、収入保険への加入を促進するため、担い手農家28戸の収入保険加入を行った。(目標値84戸) 台風災害等後援に加入済みの農家への普及促進がスムーズに図られた点が目標値に届かなかった主な要因であった。 今回のコロナの影響等、台風以外での収入減に備える必要性を広く周知し、今後主に経営が不安定な新規就農者を対象に収入保険加入を促していく。
37	感染症予防事業	こども健康課	①新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、BCPIに係る必要な資器材を購入する。 ②感染症予防資機材費 ③市内在住者	R3.6.22	R4.3.25	297,000	-	297,000	-	-	-	感染症対策資器材の購入	庁内でのクラスター発生件数0件	庁内でのクラスター発生件数0件	アルコールを購入し、各課へ必要に応じて配布し感染症予防に努めることができた。 成果目標であった庁内でのクラスター発生件数は0件であった。
38	事業者改修等応援事業	商工労政課	①新型コロナウイルス感染症流行期においても安定的に営業を継続できることを目的に行う、店舗及び移動販売車両等に係る改修工事等、備品整備、テイクアウト容器、消毒薬等に対して、その費用を補助する。 ②改修工事、備品整備、消耗品購入に係る経費補助 ③中小・小規模事業者	R3.10.13	R4.3.17	26,499,161	-	26,499,161	-	-	-	対象事業所への補助金交付	補助対象者等へのアンケート実施し、地域経済の回復に繋がった(80%以上)を含め、本事業の成果を検証	補助対象者等へのアンケート満足度調査97%	満足度目標80%以上に対して、実績97%となり、一定の効果があったと考えられる。アンケートの内容などから、事業自体の周知方法や応募スケジュールについて、改善の余地があると考えられるため、コロナ感染状況を踏まえ、今後の支援策を検討する。
39	ちばりよーるま！(！)宿泊事業者応援給付金	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内宿泊施設に対し、事業の継続・再開につなげるための応援金給付、及び本市でキャンプを行うトップスポーツ団体を受け入れる宿泊事業者に対し、宿泊費の補助を行う。 ②支援金給付 ③宿泊事業者	R3.10.13	R4.3.31	22,220,000	-	22,220,000	-	-	-	対象事業所への支援金及び補助金の交付	応援金給付事業者の事業継続率90%以上	応援金給付事業者の事業継続率90%以上	【支援金給付】 予定していた宿泊施設145事業者に対し、144事業者への支援金給付実施により、事業継続の一助となった。 給付件数:144件 給付総額:18,720,000円 【宿泊費補助】 市内でスポーツ合宿を実施した団体のうち、応募要件を満たす団体へ補助を行い、市内宿泊事業者へ補助を行い、事業の継続の一助となることができた。 補助数:1件 補助額:3,500,000円
40	県外通学学生応援うるまメール	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、帰省自粛やアルバイト収入減等により学業継続・生活基盤が不安定となった市内出身の学生に対し本市特産品等を配送することによりメール(応援・声援)を送る。 ②配送に関する委託費 ③市内出身の県外学生	R3.10.13	R4.3.31	4,998,510	-	4,998,510	-	-	-	対象学生への市産品の配送	対象学生への支援率100%	対象学生への支援率100%	対象学生に対し、100%支援することができ、利用者からも好評であった。 一方で、県内において、アルバイトなどで自らの学費を捻出しながら学校などに通学している市民も対象にしてほしい、という意見などもあり、今後のコロナウイルスの状況なども踏まえ、検討していきたい。
41	懸念に応じた放課後学習支援事業(小学校)	学校教育課	①学級閉鎖や学年閉鎖が繰り返され、また濃厚接触者として自宅待機や感染への不安から登校できない児童生徒がおり、学習の遅れが懸念される中、学習の遅れが顕著な児童生徒の学習支援を図るため、支援員を配置し放課後を活用して補習を行う。 ②学習支援員報酬 ③市内在住者	R3.10.13	R4.3.18	1,208,590	-	1,208,590	-	-	-	対象児童生徒への放課後を活用した学習支援の実施	学習支援の成果があったと回答した学校の割合80%以上	学習支援の成果があったと回答した学校の割合92%	前年度同様、学習支援員の希望者が定数に満たず、当該学校地域住民を任用し実施した。地域によっては適任者が探せず、配置できない学校があったが、配置した学校においては、成果があったと回答が、成果指標の目標値を超え、全体の92.68%となった。 しかしながら、依然として、人材確保が課題となっており、この課題が解決できれば、更なる効果が見込まれる。
42	懸念に応じた放課後学習支援事業(中学校)	学校教育課	①学級閉鎖や学年閉鎖が繰り返され、また濃厚接触者として自宅待機や感染への不安から登校できない児童生徒がおり、学習の遅れが懸念される中、学習の遅れが顕著な児童生徒の学習支援を図るため、支援員を配置し放課後を活用して補習を行う。 ②学習支援員報酬 ③市内在住者	R3.10.13	R4.3.18	149,103	-	149,103	-	-	-	対象児童生徒への放課後を活用した学習支援の実施	学習支援の成果があったと回答した学校の割合80%以上	学習支援の成果があったと回答した学校の割合100%	前年度同様、学習支援員の希望者が定数に満たず、当該学校地域住民を任用し実施した。地域によっては適任者が探せず、配置できない学校があったが、配置した学校においては、成果があったと回答が、成果指標の目標値を超え、全体の100%となった。 しかしながら、依然として、人材確保が課題となっており、この課題が解決できれば、更なる効果が見込まれる。
43	うるま市プレミアム付商品券事業	商工労政課	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている地域経済の活性化を図るため、市内事業所等を限定したプレミアム商品券(プレミアム率50%)を販売する ②補助金(人件費、需用費、通信運搬費、印刷製本費等) ③市内全世帯	R3.10.13	R4.3.30	181,989,186	-	181,989,186	-	-	-	プレミアム付商品券の発行	商品券を利用できる事業所のうち商品券が利用された事業所の割合100%	商品券を利用できる事業所のうち商品券が利用された事業所の割合70%	商品券が利用された事業所の割合は、目標値100%に対し、利用されていない店舗が50%あった。今後実施する際は、事業内容(周知方法、販売方法、スケジュール等)についてより効果的な運用方法を検討する必要がある。 なお、販売率は100%、換金率(商品券利用率)は99.53%となった。
44	新生児子育て世帯応援事業	こども政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大により市民生活に影響を受ける中、新生児の子育てをスタートさせる世帯の家計を応援するための応援金の給付を行う ②支援金の給付 ③R4.4.1以降新生児がいる世帯	R3.10.13	R4.3.31	120,991,661	-	65,007,831	-	55,983,830	-	新生児子育て世帯への支援金の給付	給付対象者(母親等)への給付率95%以上	給付対象者(母親等)への給付率100%	給付対象者への給付率は目標値を上回り100%を達成した。また、申請を受けてから2週間以内の支払いを徹底し、スムーズな給付を行うことができた。